

北朝鮮による韓国砲撃について

大和証券投資信託委託株式会社

当社一部ファンドにおける、韓国株式の運用の再委託先であるミレーアセット・グローバル・インベストメンツのコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

11月23日に延坪島が北朝鮮から砲撃されたことを嫌気し、24日の韓国株式市場は、主要株価指数である韓国総合株価指数で 0.2%の小幅下落となりました。

韓国国内での報道では、23日は韓国海軍による通常の訓練が行われていましたが、北朝鮮はこれを北朝鮮攻撃に対する最終準備とみなし、砲撃してきたとされています。韓国軍は即座に応酬しましたが、韓国の李明博大統領は事態を悪化させないよう命じています。本件に関する報道は韓国国内では、11月23日の株式市場の取引終了間際に報じられたため、同日の株式市場には十分には織り込まれておらず、その後の先物市場では、株価指数先物が一時急落したほか、その後の香港市場や米国市場の下落要因の一部となりました。

韓国は北朝鮮から同様の挑発を過去に何度も受けていますが、韓国領土内の民間人を巻き込む事例は今回が初めてのケースであり、市場センチメントの改善には従来のケースに比べ、時間がかかる可能性があります。

しかしながら、多くの韓国国内の投資家は、その後の韓国政府の対応を考慮すれば今回の出来事による株式市場への影響は限定的と考えています。また、今回の砲撃が両国による戦争に発展する可能性は低いと見ています。過去の北朝鮮による挑発行為と株式市場への影響を下表に記載していますが、今までも同様の事例における影響は限定的であったことがうかがえます。

短期的には、本件を発端とする地政学的緊張に対する懸念が残り、株式市場にマイナスの影響を及ぼす可能性はありますが、堅調な韓国経済、豊富な流動性、割安感のある株価バリュエーションを考慮すれば、中期的に韓国株式市場は堅調に推移すると考えています。

【主な北朝鮮の挑発行為と株式市場(韓国総合株価指数)の反応】

日付	事件	当日(休業日の場合、翌営業日)の騰落率	事件後5営業日(当日含む)の騰落率
1996年4月7日	軍事境界線上の共同警備区域に対する武装兵力超過投入	0.0%	2.1%
1999年6月15日	第1回延坪海戦	2.2%	5.7%
2002年1月30日	米国による「悪の枢軸」批判	3.2%	4.4%
2002年6月29日	第2回延坪海戦	0.5%	5.5%
2002年12月12日	北朝鮮、核施設の再稼働を表明	2.4%	1.5%
2002年12月31日	北朝鮮からIAEA(国際原子力機関)査察官出国(追放)	1.2%	3.9%
2003年1月10日	北朝鮮、核拡散防止条約から脱退	0.3%	2.9%
2006年7月5日	北朝鮮によるミサイル発射実験	0.5%	1.1%
2006年10月9日	北朝鮮による地下核実験	2.4%	0.3%
2009年7月2日	北朝鮮による短距離ミサイル発射	0.0%	1.4%
2010年3月26日	韓国哨戒艦沈没事件	0.6%	1.8%
2010年5月20日	哨戒艦沈没の原因を北朝鮮の魚雷攻撃によるものと断定	1.8%	1.4%

(出所)ブルームバーグより大和投資信託作成

以上

当資料は、大和証券投資信託委託株式会社により作成されたものであり、投資判断の参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。したがって投資元本が保証されているものではありません。特定ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。販売会社についてのお問い合わせ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会